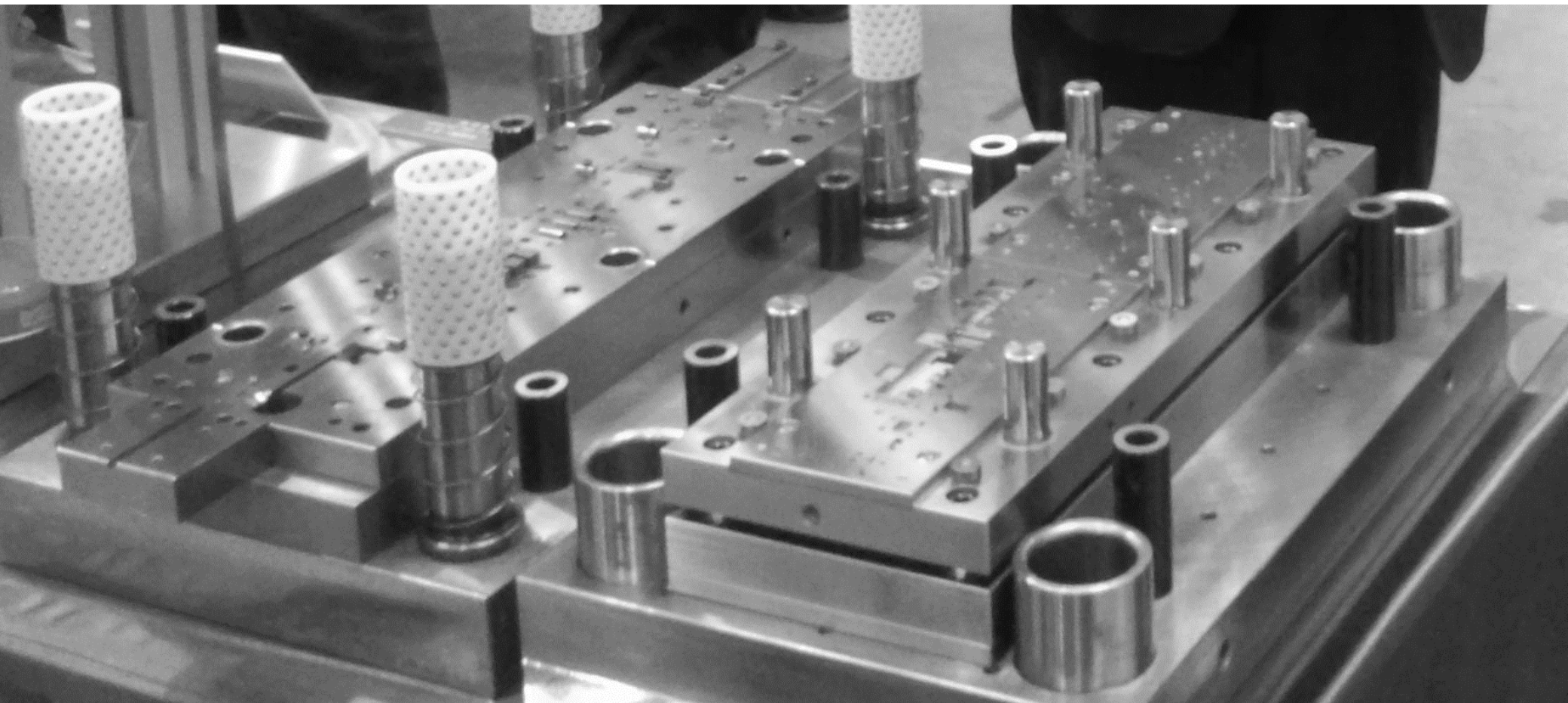


統合報告書 2024

2024年3月期



ENOMOTO Co.,Ltd.

株式会社エノモト

編集方針

本書は、当社が社是『心技一体』と経営理念『経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』に基いてこれまで歩んできた道のりと、2030年度までの長期経営ビジョンである『金型の技術で未来を創る～より 小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』に基いた施策の進捗状況、そして未来に向けて描く「ありたい姿」について、投資家やステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として発行いたします。

特に当社のビジネスモデル、強み、そして将来的な展望にご理解を深めていただき中長期的な視点の下で建設的な対話を進めるための情報収集の一助となりますよう資料の選定および編集を行っております。

前提条件

報告対象範囲など

対象期間:2023年4月1日～2024年3月31日

※原則と相違する場合は、注釈等で説明しております。

対象組織:株式会社エノモトおよび連結子会社

会計基準:日本基準に準拠

将来の見通しに関する注意事項

本報告書の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境や競争環境、製品需給、為替金利相場、原燃料市場環境、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

目次

編集方針・前提条件・目次	01
トップインタビュー	02
当社の歴史	06
当社の事業	
当社の事業〈エノモトの製品はどこに？〉	07
リードフレーム	08
コネクタ用部品	09
当社の事業領域と強み	10
生産体制	11
価値創造プロセス	12
長期ビジョン	13
中期経営計画	
中期経営計画〈1st STEPの振り返り・2nd STEP目標〉	14
収益力の強化・スマートファクトリー	15
燃料電池部品の開発・実用化に向けて	16
環境	17
人財戦略	20
サステナビリティインタビュー	21
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス体制	23
社内取締役	24
社外取締役	25
スキルマトリクス	26
財務情報	
経営概況・連結損益計算書	27
連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書	28
財務・非財務ハイライト	29
企業情報・株式の状況	30

トップインタビュー



2ndステップは「刈り取り」の期間
企業価値を高め、従業員や株主の
皆様、社会に還元してまいります

代表取締役社長

白鳥 誉

Shiratori Homare

いますが、そのような中で我々が生き抜いていくためには経営課題に対して経営陣が一丸となって向き合い、前に進んでいかなくてはなりません。そのためにも、今年からスタートした中期経営計画2ndステップを確実に、そしてスピード感を持って進めてまいります。特に企業価値を高めていくことは最も重要であると認識しており、まずは本業のものづくりを通じて利益をしっかりと出していき、従業員や株主の皆様、そして社会に還元していきたいと考えております。

また、当社の経営理念である「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」に基づき、ものづくりを通じて一人ひとりの成長を促していき、自分自身も失敗を恐れずチャレンジする精神で望んでいけたらと思っています。

Q2 2024年3月期は中期経営計画1stステップの最終年度でした。3年間の振り返りをお願いします。

初年度である2022年3月期の市場環境は想定していた以上に良好で、コロナ禍での特需や仮需も発生し、営業利益目標の20億円を前倒しで達成しました。しかし、2023年3月期の第4四半期頃より民生・産業用機器を中心に市場は急激な在庫調整局面に入り、エネルギー価格の上昇などによってコストも増加したことから目標は未達となりました。

中期経営計画の施策について振り返ると、スマートフォン用のBtoBコネクタのシェアアップ、ウェアラブル端末向けの成長を見込み2021年11月に津軽工場を増築しましたが、マイクロコネクタ向けの在庫調整により十分な活用には至りませんでした。

パワー半導体用リードフレームについては、2ndステップに計画していた生産能力の増強を1stステップに前倒して実施し、新たな顧客も獲得したことから受注が増加しました。また、xEV化や自動運転分野の進化により車載向けパワー半導体用の需要が増加し、クリップボンディングリードフレームを中心に生産を拡大させることができました。

収益力の向上に向けた施策としてはメッキの強化が重要だと考え、国内では津軽工場を増強し、海外においては中国で新たな拠点を立上げ、金と銀合わせて5ラインの設備投資を行いました。現在は製品の認定取得を進めております。

スマートファクトリー化に向けては、自動倉庫や

Q1 新社長に就任された意気込みをお聞かせください。

当社は今年で創業62年を迎えました。決して順風満帆とは言えない道のりでしたが、今日が在りますのはひとえにステークホルダーの皆様のお力添えや諸先輩方の積み上げてきた実績や信頼の賜物と心より感謝しております。また、皆様のご期待に応えるべく非常に身が引き締まる思いでございます。

近年の移り変わりは非常に激しく、将来が予想しにくくなっています。VUCAの時代だと言われて

トップインタビュー

AGV(無人搬送車)の導入のほか、システムの確立とビッグデータの蓄積を進めております。

最終年度の2024年3月期においては受注が調整局面でありながらも次年度以降に量産開始となる案件に向けて設備投資を緩めることなく行っていたため、先行費用が利益を圧迫しました。

2ndステップにおいては、1stステップで実施した成長投資の成果を確実に刈り取っていくことが重点課題であると考えております。

Q3 2025年3月期は2ndステップの初年度ですが、足元の経営環境や今後の課題と展望、特に注目されているテーマをお聞かせください。

今期からスタートした2ndステップの戦略を製品群別にご説明しますと、まずパワー半導体は電力制御の部分で自動車や省エネ・再エネ関係など様々な用途で使われ、成長の見込まれる市場だと考えております。

当社が力を入れている材料比率の低いクリップボンディングタイプのパワー半導体用リードフレームの技術をより高め、より生産を拡大してまいります。クリップボンディングタイプの採用は海外のメーカーが先行しており当社は中国拠点を中心に大量生産体制の構築に成功しておりますが、国内のお客様に対しても生産を拡大する計画を進めており、我々の技術力をアピールし供給していく体制を今期中に築き、2ndステップ中で確実なものにしていきたいと考えます。

コネクタ用部品については、多種多様なコネクタがある中で当社は通信機器用や車載用コネクタをメインに手掛けております。通信機器用コネクタは小型化、高密度・高機能化がより求められ、今後も難易度の高い製品が増えてくると思いますので当社の技術力を生かし、お客様と一緒にそれらに対応していきたいと考えます。車載向けはSRC(ステアリング・ロール・コネクタ)を中心とし、安全安心に結びつく高品質を目指して対応させていただいております。今後は自動運転の進化に伴い情報通信機器用コネクタも車載に搭載されていくと予想され、当社部品の用途は広がってくると思うのでしっかりとキャッチアップして対応し、受注確保を図っていくことが一番のポイントになっていくと考えます。

車載関係は部品を共通化させていく流れはあるもののまだまだ少量多品種が求められており、そこで当社のフィリピン拠点におけるものづくりが生かされると考えており、付加価値の高い製品の生産性を高めてまいります。逆に国内拠点では大量生産に力を入れておりますが、そういったものはコスト管理が一層厳しくなっていくことが予想されます。いかに生産性を上げ、要求に対応していくかが重要になります。

LEDについては、これまではディスプレイ向けを中心に事業展開をしており、特に大型ビジョンや道路の表示板、信号機向けに我々の技術を生かし供給させていただいておりましたが、この2nd



ステップ以降は車載や通信機器等に向けたハイエンドLEDにも積極的に力を入れてまいります。

特に車載向けは今後搭載率が更に増加することが予想されます。求められる品質要求も非常に高いところですが、当社は「SMD」と呼ばれる省スペース型のLED用リードフレームを高品質でお客様に提供してまいります。今後LEDの市場規模自体は大きく変わりませんが、国内でハイエンド部品を手掛ける企業が少なくなっていることから確実なシェア拡大が見込まれるため、2ndステップにおいても強化を重点課題としております。

生産に関わる部分で大きな課題として捉えている

トップインタビュー

ことは3つあり、1つ目は新規製品の立上、量産化です。年々、要求される技術レベルが上がっていることを実感しておりますが、当社の一番の強みである一貫生産体制を生かした量産の立ち上げをしっかりと行ってまいります。2ndステップで一番注目すべきところはLEDで、ハイエンドLED関係の新規受注案件をこの1年で立ち上げて量産化し、少しでも早く軌道に乗せていくことが重要だと考えます。

2つ目は、製品の難易度が上がるにつれて品質の維持が厳しくなっていく中で、お客様に安心して使っていただける品質レベルを維持することです。高品質の維持は我々の生命線だと認識しているのでしっかりと構築してまいります。

3つ目はメッキ工程の強化です。当社は中国の中山工場とフィリピン工場、津軽工場の3拠点でメッキを手掛けています。中山工場は半導体用リードフレーム国内はコネクタ用のメッキが中心となっていますが2拠点ともここ数年で新規のラインを導入し立ち上げを進めており、このラインを最大限活用できる仕事量を確保してまいります。昨年に表面処理プロジェクトが新たに発足し、3工場連携を取りながら進めていくという方針のもと、このメッキ事業に取り組んでおります。2ndステップの間にメッキ工程の強化をより加速させ収益力の向上に繋げていきたいと考えます。

また、海外を含めた新たな市場への展開は今後も必須になってくると考えており、市場やお客様の動向を見ながら対応してまいります。市場は今後も拡大

が見込まれていますが、仕事量の多い時期こそ新規製品の仕込み等、次の手立てを講じていくべきだと考えております。例えば医療等、分野の異なる部品や車の自動運転に使用されるセンサー、xEVの更なる進化と普及に向けて今後の市場成長が期待されるIPU(インテリジェントパワーユニット)に関わる部品等の受注を増やし次の柱にしていきたいと考えております。

Q4 昨今の世の中において、「働き方改革」や「ダイバーシティ」といったキーワードが出てきていますが、社会の要求に対してどのように対応していくかお聞かせください。

まず働き方改革としては、当社独自の過重労働防止策や休暇制度等により多様な働き方の支援を推進しています。独自の休暇制度の例としては、有給でのつわり休暇、介護休暇等もありワークライフバランスの充実した働き方ができる仕組みを設けております。

当社は子育てサポート企業として国の制度としては最上位の「プラチナくるみんプラス」の認定を受け子育てだけでなく不妊治療や療養もサポートできる仕組みと実績が評価されています。

結果として女性の従業員比率も向上してきていることに加え、女性管理職候補も複数在籍し、現在育成に取り組んでおります。

今後の課題としては、まだまだこれらの仕組みを誰もが気兼ねなく利用できる組織風土には至って

いないため、働き方改革は経営課題のひとつとしてトップから発信し、周知をしていくことが重要と考えます。

次に、ダイバーシティについては、当社は海外にフィリピンと中国の2拠点あり、日本への研修生受け入れや海外拠点との技術交流、人的交流を行っています。互いの文化の違いや考え方の違いを共有することで、「型」にはまることなく、互いに尊重し合う考え方が生まれ、ひいては生産性向上につなげていきたいと考えています。



トップインタビュー

Q5 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応が市場から求められています、どのように対処していくか、方針をお聞かせください。

当社のPBRは0.5倍前後にあり企業価値の向上は急務であると認識しております。前述の通り、当社がすべきこととして最も重要なことは本業で利益を出し、ステークホルダーの皆様に還元していくことだと考えます。

他の施策としては、短期的な事象による株価の変動を防ぐためにDOE(自己資本配当率)をベースとした安定的な増配を行っていくほか、投資家の皆様との会話の充実により一層注力してまいります。

また、機動的な資本政策の実行及び資本効率の向上を通じた株主利益の向上を図るため、2024年8月より自己株式の取得を実施しております。

Q6 新たな分野への取組である、燃料電池部品「GDL一体型セパレータ」開発の進捗状況と将来の展望をお聞かせください。

脱炭素に向けた動きが世界的に加速し、日本においては、政府が2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。再エネで発生した余剰電力をグリーン水素に変え、その水素で発電したエネルギーでモーターを回していくという動きもあり、これこそ本当に理想的だと考えております。

究極のエコカーは水素だと言われ続けている中で当社は2013年から燃料電池部品の開発に向けた

基礎実験を開始し、2014年から山梨大学と共同で研究を始め、2017年には文部科学省と山梨大学とエノモトによる産官学での国家プロジェクトをスタートさせました。現在は複数の自動車メーカー等大手企業とNDAを結ばせていただき、発電の特性や耐久性を向上させ、実用化に向けた開発を進めております。

共同開発を進めているGDL一体型セパレータは燃料電池用のガス拡散層(GDL)とセパレータを一体化させた燃料電池部品で、一体化によってコストや部品点数を削減しお客様の工程における効率化を図ることができます。

1stステップにおいては当社部品が組み込まれた燃料電池アシスト自転車の実証実験として山梨県の2ヶ所に導入されました。

メインターゲットは燃料電池自動車(FCV)であり車の実証試験期間を5年間と見込み、2030年に実用化、2035年に量産車への搭載を目指しております。

車以外にもドローンや発電機、蓄電機等、様々な分野への展開も考えられ、それらも見据えながら開発を進めてまいります。

2ndステップにおいては特性や耐久性を見極めGDL一体型セパレータを製品化に向けて形にしていくことと、中量産ラインも視野に入れた取組を進め3rdステップに移行していく考えです。

山梨大学及びスズキ株式会社との共著論文が2022年11月と2023年9月の計2回発表され開発した部品の高機能・高特性に対して高い評価をいただいています。論文の発表により、自動車メーカーにご注目いただいていることも示すことができ、注目度がより一層向上したものと考えております。

当事業は、山梨大学と大阪大学と共同でNEDOプロジェクトに採択されました。当社の開発に関心を表明していらっしゃる企業や団体の情報を収集しながら、この場を最大限に活用して、引き続き最先端の研究開発に取り組んでまいります。



当社の歴史

1960年代～



創業
リードフレーム・コネクタ分野への進出
業務拡大、本社の移転

1962年 7月 榎本保雄により、個人事業として山梨県北都留郡上野原町(現 山梨県上野原市)にて、榎本製作所が創業。

1966年 6月 業務拡張のため神奈川県津久井郡相模湖町(現 神奈川県相模原市)に相模湖工場を新設し、工場を移転。

1967年 4月 精密金型の製作および当該金型による電子部品等のプレス部品加工業のため相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。

12月 業務拡張のため、上野原町に上野原工場を新設。

1972年 10月 上野原町に本社屋を建設。

1973年 3月 相模湖町から上野原町に本社を移転。

1976年 9月 LED用リードフレーム用金型技術を確立し当該分野への進出を開始。

1977年 5月 コネクタ用金型技術を確立し、当該分野への進出を開始。

1979年 3月 ワイヤークット放電加工を主体とした現在の金型製作技術及び金型構造が完成。

1985年 8月 当社独自のCADシステム(ESCADバージョン10)が完成。

1987年 4月 LED用リードフレームの拡販および金型部品加工の効率化を目的に、山梨県塩山市(現 山梨県甲州市)に塩山工場(現 本社工場)を新設。

1990年代～



株式公開・上場
株式会社エノモトへ社名変更
東北地方、海外に事業拡大

1990年 7月 株式会社榎本製作所から株式会社エノモトに商号を変更。

11月 日本証券業協会に店頭登録。

1991年 6月 リードフレームおよび金型製作増強のため青森県五所川原市に子会社株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。

1995年 3月 リードフレームおよび金型製作増強のため岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。

8月 上野原工業団地内に上野原工場(現 本社工場)を移転。

10月 フィリピン共和国カビテ州にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.(EPMI)を設立(現 連結子会社)。

1997年 8月 株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。

2000年 11月 中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.(EHKC)を設立(現 連結子会社)。

2001年 1月 中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.(ZSEC)を設立(現 連結子会社)。

8月 リードフレーム生産を塩山工場に集約。

2004年 4月 業務効率の向上のため子会社の津軽エノモトと岩手エノモトを吸収合併し津軽工場と岩手工場を設置。

12月 日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。

2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

2015年 10月 塩山工場と上野原工場を統合し本社工場を設置。

2017年～



東証一部指定、そしてプライム市場へ

2017年 6月 コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率の向上のため、監査等委員会設置会社へ移行。

12月 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部に市場変更。

2018年 4月 取締役会の活性化・意思決定の迅速化および業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を導入。

11月 東京証券取引所市場第一部に指定。

2021年 11月 津軽工場増築工事が竣工し、約2倍の広さに増床。(2022年1月稼働開始)

2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、同取引所プライム市場に移行。

当社の事業

エノモトの製品はどこに？

当社の製品は「リードフレーム」や「コネクタ用部品」機器の内部に搭載されるため、皆様の目に触れる機会が多いものではありません。

しかし、その用途は多岐にわたり、実は色々な形で暮らしのすぐそばで活躍しています。

パワー半導体用リードフレームは一般家電の動作の制御や、情報通信を支えるデータセンタなどの安定的な稼働を支えています。

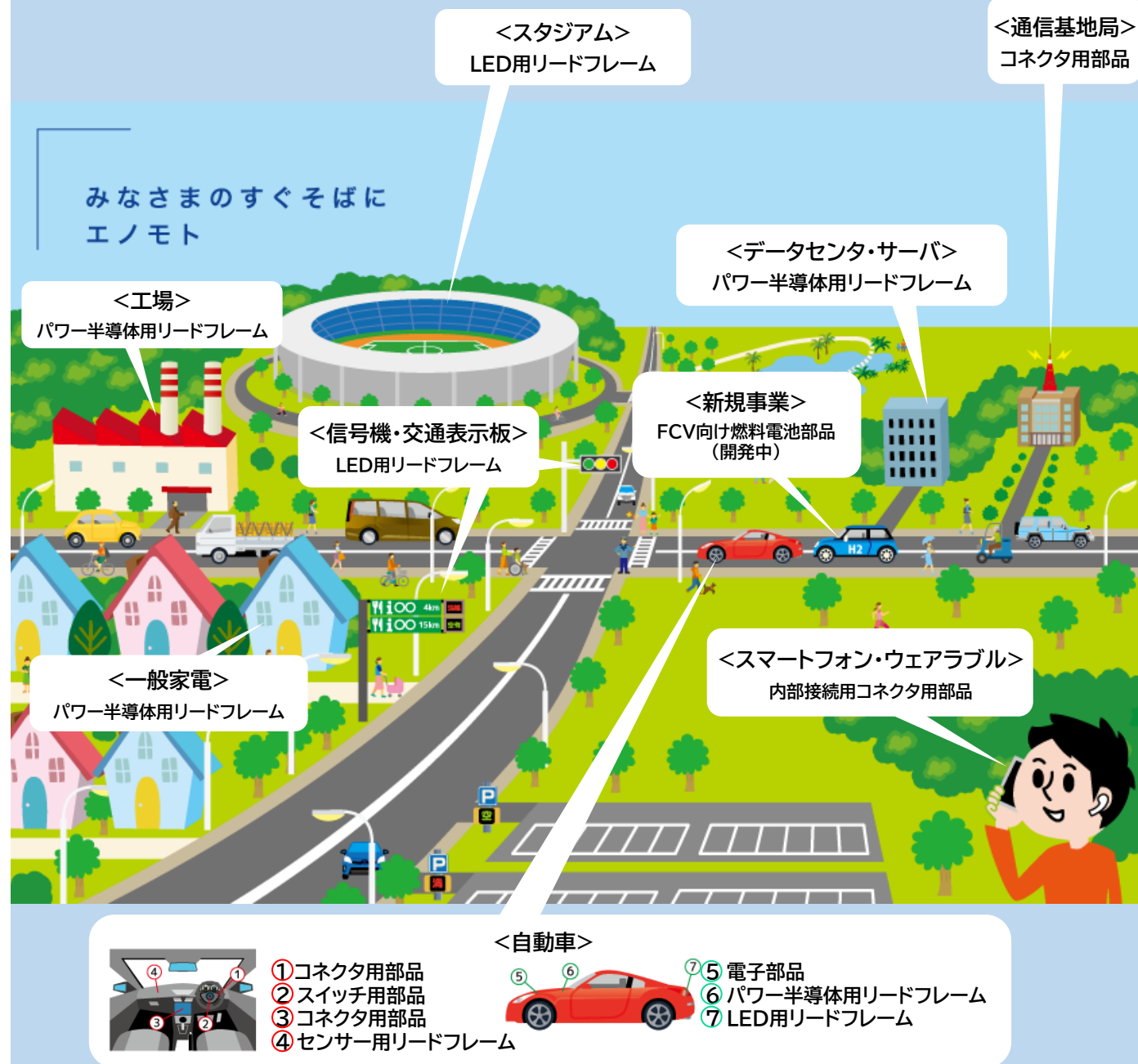
また、当社のLED用リードフレームは、信号機や交通表示板などのインフラ設備の他、スタジアムの大型ディスプレイといった、特に要求品質の高いものに使用されています。

そして、コネクタ用部品は多種多様な製品の内部配線に使用される部品です。

中でも世界最小クラスを含む、マイクロコネクタ用部品は、主に大手メーカー製のスマートフォンの他スマートウォッチやワイヤレスイヤホンなどのウェアラブル端末に使用されています。

3つの製品群に共通して、成長が著しい使用先の一つは自動車部品です。

EV化や自動運転支援システムの普及と発展による半導体部品や電子部品の使用点数増加から、長期的な成長が期待されています。



リードフレーム

リードフレームとは

半導体チップを載せる「台座」とそのチップに通電させるための「端子」のことです。

機能や仕様はチップによって異なりますが、リードフレーム自体は一つのモデルが長きにわたって生産されるケースも多く、製品のライフは比較的に長くなります。

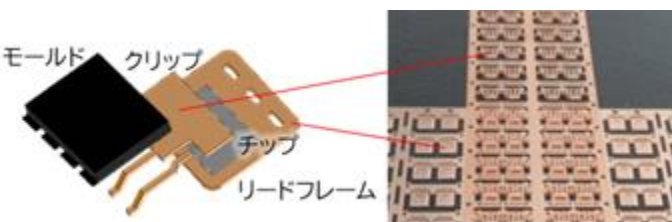
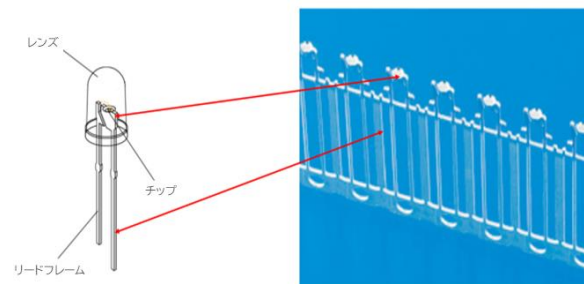
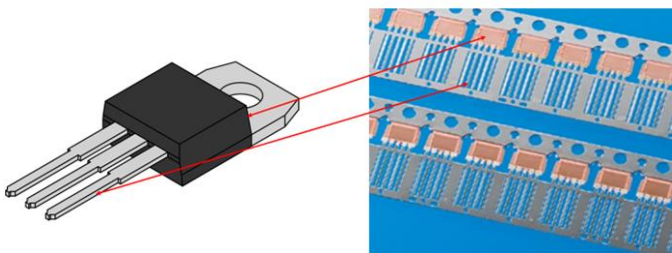
リードフレームの種類

当社の扱っているリードフレームは「パワー半導体用リードフレーム」と「オプト用リードフレーム」に大別されます。

当社の金属加工はプレス工程によるもので、比較的厚い材料を、金型によって打ち抜くことで形を作っていきます。

これとは別に、半導体メモリ関係に使用される薄い材料を使うリードフレームがありますが、こちらはエッチングと呼ばれる薬剤で材料を溶かして形を作る技術で主に生産され、当社は手掛けておりません。

同じ「リードフレーム」の生産を手掛けるメーカーでも特性によって、生産する品目の棲み分けがある程度成立しています。



パワー半導体用リードフレーム

パワー半導体の需要はLSIやメモリーなどと異なり安定した成長が継続しています。

また、パワー半導体の高電圧・高電流化が進む中において注目を集めているのが、次世代向け最先端半導体チップの使用に適する、クリップボンディング方式のリードフレームです。品質要求が非常に高い製品ですが、他社に先駆けて量産化に成功しています。

GX促進に向けたエネルギー制御の効率化や、自動車のEV化加速による高電圧・高電流制御のための1台当り部品使用点数の増加など、複数の要素によって追い風を受けています。

オプト用リードフレーム

オプト用リードフレームは、光半導体に使用されるリードフレームで、現在はLED用の製品が主なものとなっています。

LEDメーカーで光源となるチップを載せる部品でありチップが載る「カップ」と呼ばれる部分の出来ばえで完成品の輝きが変わってくる、非常に重要な機能を持ったものです。

伝統的な「砲弾型」と、基板表面に直接載る省スペース型の「SMD」という2つのタイプがあり特に砲弾型のリードフレームでは、国内では大量生産できる唯一のメーカーとなっています。

コネクタ用部品

コネクタとは

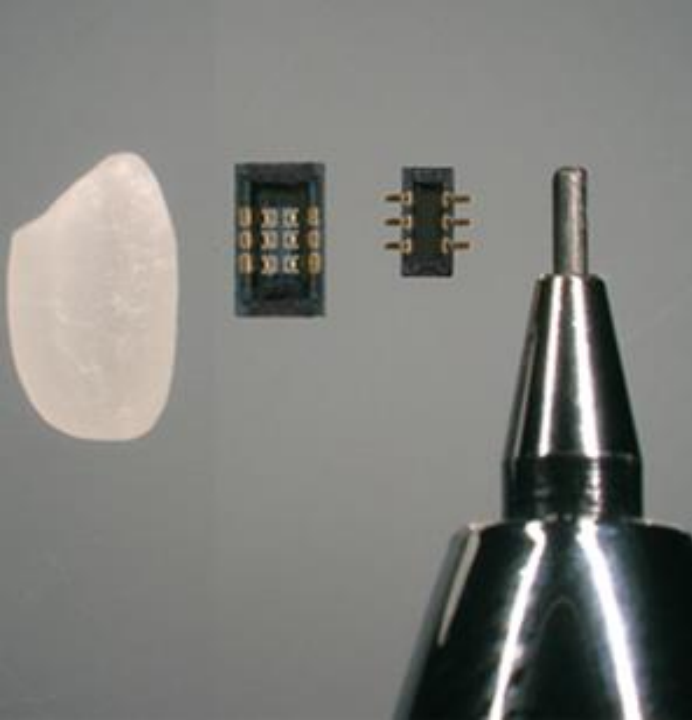
配線を接続する端子の総称であるため、大きさや形状は多種多様です。

当社が注力しているのは、技術力を最大限発揮できるマイクロコネクタの分野と、信頼性と品質管理能力が高い水準で要求される自動車向け接続部品の分野です。

「コネクタ」と「コネクタ用部品」

当社において、製品群の名称として使用しているのは「コネクタ」ではなく「コネクタ用部品」です。

現在、当社が手掛ける工程は、プレスによる端子製造のみならず、メッキ・樹脂成形といった範囲までカバーしており、一部の製品ではOEMに近い形での生産も可能となっています。当社は、自社ブランドでの「コネクタ」製造は行っておらず、コネクタメーカー各社様が当社のお客様であることから、この名称を引き続き使用してまいります。



マイクロコネクタ

上に掲載しておりますのが当社で手掛けた、世界最小クラスのマイクロコネクタと呼ばれる超精密部品です。

スマートフォンやウェアブル端末には、当社が強みを持つマイクロコネクタが欠かせない要素となっています。

特にウェアラブル端末の分野では、ワイヤレスイヤホンやスマートウォッチ、ヘルスケアバンドといった従来からの使用先に加え、スマートグラスやVRゴーグルのような、メタバース技術に関連する機器に採用が決まっている製品もあります。

自動車向け接続部品

当社が現在、主に手掛けている自動車向け接続部品は、ハンドル内に組み込まれエアバッグの起動信号を受け渡すステアリング・ロール・コネクタに関わる部品や、ハザードスイッチやウィンカー・ワイパーに使われるスイッチ関連の接続部品などが含まれます。

一層の高い信頼性が要求される分野ですが、当社は国内外における一貫生産の技術力と、高い品質管理能力が評価されています。

自動車産業の品質マネジメント規格・IATF16949認証も、2022年9月に国内外全ての製造拠点において取得が完了しました。

当社の事業領域と強み

エノモトの事業領域

当社が同業他社との差別化を図る上で非常に重要なポイントが、開発・設計段階から参画してお客様と進める短納期での試作品や、熱膨張係数の異なる金属と樹脂をひとつにする金型を製作し、量産する複合加工技術です。

海外拠点を含め、自社内で金型製作・プレス加工・メッキ・樹脂成形まで手掛けることで各工程間の綿密な連携が可能になり、超精密部品の高水準の品質管理と低コスト大量生産を同時に実現しています。

エノモトの強み

①金属と樹脂の複合加工技術力

熱膨張係数の異なる金属と樹脂をひとつにする金型を製作し、量産しております。

②生産技術力

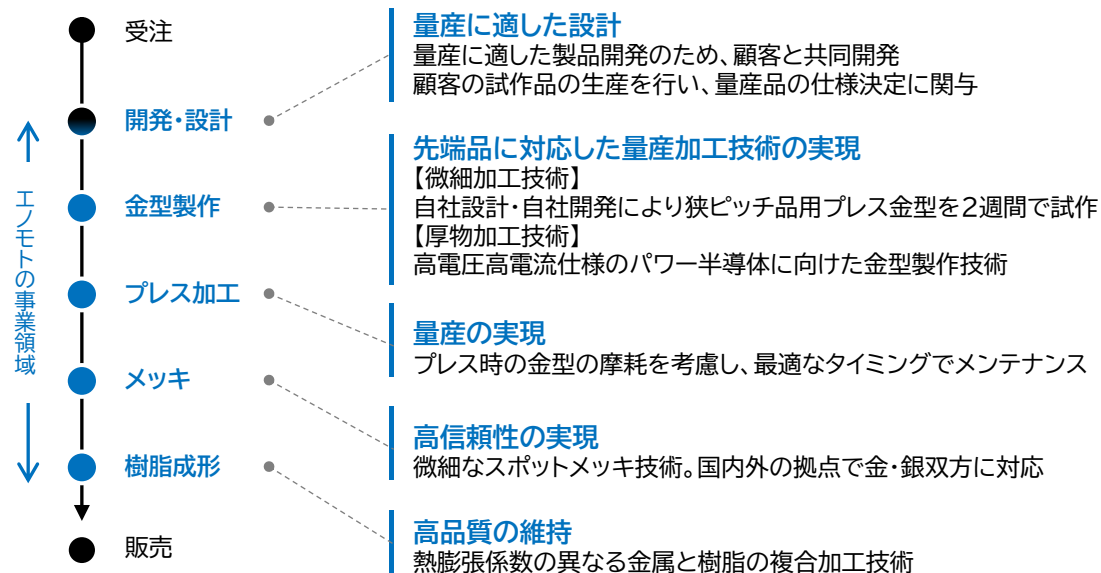
安定的かつ高品質な大量生産体制を国内外で構築しております。

③海外でも日本品質の生産体制

海外拠点でも顧客の要望に日本品質で応えることができます。中国拠点はクリップボンディングリードフレームで先行しており、フィリピン拠点は車載向けコネクタ用部品の主力工場となっております。

④独立系としてのサービスポジション

特定の資本に縛られず、自由な営業方針で成長分野に進出することができます。



生産体制

海外拠点を含め、自社内で金型製作・プレス加工・メッキ・樹脂成形まで手掛けることで

各工程間の綿密な連携が可能になり、超精密部品の高水準の品質管理と低コスト大量生産を同時に実現しています。

製造工程

金型製作



金型設計室

プレス加工



プレスライン

メッキ加工



中国新工場



津軽工場

樹脂成形



成形ライン

生産拠点

中国



ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.
 主要生産品目
 パワー半導体用リードフレーム
 スマートフォン向けコネクタ用部品

フィリピン



ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
 主要生産品目
 エアバッグ向け大型コネクタ用部品
 車載向けスイッチ部品
 パワー半導体用リードフレーム



津軽工場
 主要生産品目
 スマートフォン・ウェアラブル端末向け
 コネクタ



岩手工場
 主要生産品目
 車載向け受動部品
 スマートフォン向けコネクタ



本社工場(塩山)
 主要生産品目
 パワー半導体用リードフレーム
 オプト用リードフレーム



本社工場(上野原)
 主要生産品目
 オプト用リードフレーム
 リレー部品

価値創造プロセス

社会課題
気候変動・災害対策
少子高齢化・労働力不足・デジタル化

長期経営ビジョン 金型の技術で未来を創る
～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～

インプット

人的資本

従業員数
国内 524人(平均年齢40.7歳)
フィリピン 472人(内、出向者6人)
中国 268人(内、出向者4人)

財務資本

資本金 4,749百万円
純資産 20,977百万円
現預金 5,032百万円

製造資本

製造拠点
国内4拠点
-本社工場(山梨)
-津軽工場(青森)
-岩手工場(岩手)
-技術部(山梨)
海外2拠点
-カビテ工場(フィリピン)
-中山工場(中国)

設備投資 1,809百万円

社会関係資本

顧客、協力企業

知的資本

金型技術、生産技術、燃料電池部品試作

自然資本

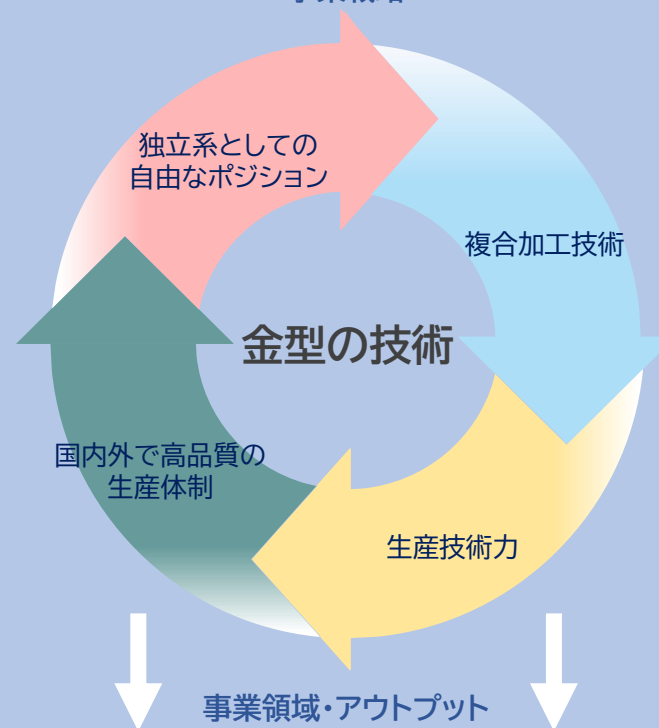
太陽光発電設備の増設(3.9MWの発電容量)
カーボンフリー電力の購入
省エネ対策

社是・経営理念

コーポレート・ガバナンス

長・中期経営計画

事業戦略



アウトカム

人的資本

プラチナくるみんプラス
多様性を重視した管理職育成
障害者・外国籍雇用体制の拡充
健康優良企業『銀の認定』更新

財務資本

売上高 25,244百万円
営業利益 160百万円
配当 一株当たり70円

製造資本

有形固定資産 13,576百万円

社会関係資本

フードバンク活動
学習支援活動への協賛
地域活動、スポーツ団体への協賛
ボランティア休暇制度実施

知的資本

リードフレームのグローバルシェア3%(世界9位)
ハイエンドスマートフォンにおける安定的な
コネクタ用部品のシェア
電動アシスト自転車への燃料電池部品搭載

自然資本

GHG排出量 13,469 t-CO₂e
(Scope1+2)
※2021年度比 4,343t-CO₂e削減

長期ビジョン

社是

心技一体

経営理念

経営の中心は人であり、
健全なものづくりを通じて、
豊かな社会の実現に貢献する。

ビジョン2030

「金型の技術で未来を創る」

より小さく より速く 最先端の技術で
暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す

ありたい姿

- 金型技術の進化で、最先端の市場に高品質な部品をスピーディに提供し続ける
- 失敗を恐れずチャレンジする職場環境づくりを通じてイノベーションを生み出す
- 燃料電池部品の実用化で脱炭素社会の実現に貢献する

当社グループでは、2022年3月期から2031年3月期まで10年間にわたる長期経営ビジョンを策定しました。2023年度で1st ステップが終了し、今期2024年度からは2nd ステップがスタートしております。

2022年3月期から2024年3月期の1st ステップでは、2023年3月期第4四半期から続く民生用機器向けの在庫調整等から数値目標未達となりました。しかし長期経営ビジョンの方向は変えず、引き続き2031年3月期に営業利益35億円の達成を目指します。

2025年3月期から2027年3月期の2nd ステップでは、1st ステップに行った成長投資を成果に結びつけることを重点目標としております。①津軽工場の生産能力増強、②メッキ工程内製化による一貫生産体制強化、③新ERPを活用した見える化・スマートファクトリー化、上記3点の効果を最大化させ、車載向けやハイエンドLED向けのリードフレームを中心とした生産拡大と付加価値向上を実現してまいります。



中期経営計画

1st STEPの振り返り

中期経営計画1st ステップの数値目標は、津軽工場増築によるコネクタ用部品の増収や国内海外のパワー半導体メーカーへのリードフレーム販売強化から、2022年5月に売上高を290億円、営業利益を24億円に上方修正しました。しかしながら、2023年3月期第4四半期から続くコネクタ用部品の在庫調整やエネルギー価格上昇などの要因から、数値目標未達となりました。

1st STEP 目標数値(上方修正後)

売上高
290億円

営業利益
24億円
(利益率8.3%)

ROE
9%

1st STEP 最終年度実績(2024/3期)

売上高
252億円

営業利益
1.6億円

ROE
0.6%

2nd STEP目標

2nd ステップにおける最終年度の目標値といたしましては、売上高300億円 営業利益24億円 ROE9%とします。これは1st ステップで上方修正を行った後の目標値であり、市場環境の正常化を見込んで再チャレンジいたします。営業利益やROEについては、1st ステップの平均値に対して約2倍に引き上げる目標です。

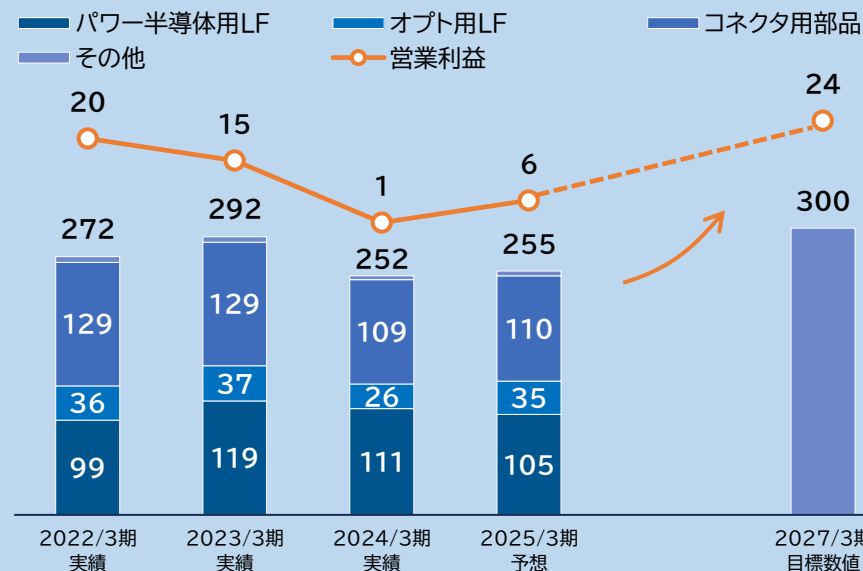
2nd STEP最終年度 目標数値

売上高
300億円

営業利益
24億円
(利益率8.0%)

ROE
9%

売上高・営業利益（億円）



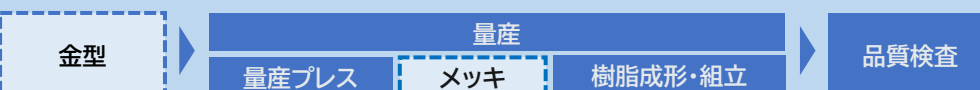
収益力の強化

当社では一貫生産体制強化のため、メッキ加工の内製化を推進しております。表面処理工程の生産能力を拡大することで、一層の付加価値向上を図ります。1st ステップでは国内外の工場でラインの増設・立ち上げを行いました。津軽工場では金メッキラインの増設を行い、中国では新たな拠点を立ち上げて金と銀併せて5ラインの設備投資を行いました。

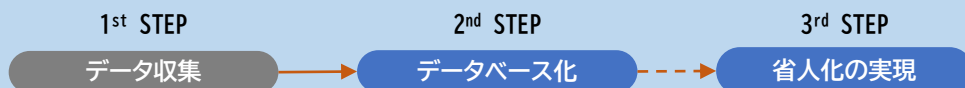
また、当社において重要な資源である金型製作技術のデータ化も進めております。中長期的な計画のもとで自動化と省人化を実現するべく、1st ステップでは金型製作に関するデータの収集や解析を行いました。

製造面だけでなく、組織及び人財の面でも一層の収益力向上を図っています。表面処理に関わる統括部署を新設し、外部から技術者を確保するなど、集中的に経営資源を投下しております。

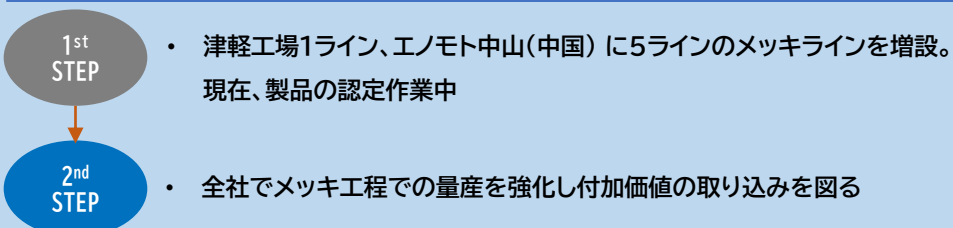
主な製品の製造工程と収益力・現場力向上施策



金型製作の省人化



一貫体制の更なる強化



スマートファクトリー

ハード面として、スマートファクトリー化を牽引するモデル工場である津軽工場で自動倉庫や無人搬入車の導入と試行を行うほか、ソフト面の整備も進めております。新ERPシステムのグループ会社への展開を進めており、今年よりフィリピンでも稼働しております。

IoTとERPシステムを活用して、製造状況のリアルタイムなデータ化をすることにより柔軟な生産体制を確立し、より高い水準での生産性向上を目指します。

1st
STEP

IoT×新ERPシステムによるシームレスに連携したデータの生成
データのリアルタイム収集の実現

IoT活用



自動倉庫



AGV(無人搬送車)



2nd
STEP

ビッグデータの構築・「見える化」の推進

データの収集・検証

課題の即時把握

経営判断の迅速化



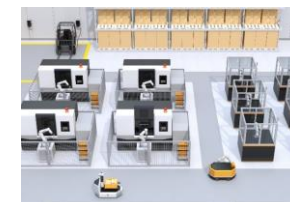
3rd
STEP

ビッグデータとAIの活用

高度なスマートファクトリー
最適化・自動化

AIによる学習・分析

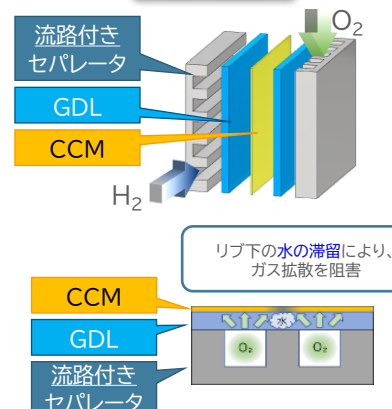
高度な生産計画



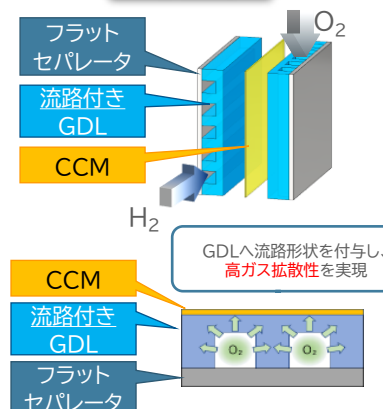
燃料電池部品の開発

当社は、固体高分子形燃料電池(PEFC)向けガス拡散層(GDL)一体型金属セパレータを山梨大学と共同研究しています。当社技術によりGDLにガス流路を形成させたGDLFC+で大幅な高電流密度化を実現し、更に自社生産した金属セパレータとGDLを一体化させることで客先でのアセンブリ工程の簡素化を図ります。NDA契約を締結した各メーカーでの特性評価結果をもとに開発を加速させ、将来はFCV、ドローン、緊急電源、エネファーム等での実現を目指しています。

従来構造



開発構造



実用化に向けて

脱炭素に向けて水素社会に対する世界各国の取組が加速しており、燃料電池市場は自動車だけでなく、家庭用燃料電池や緊急電源など、幅広く展開される見込みです。これらの部品供給において、優位なポジションが取れるよう鋭意開発を進めてまいります。また事業を通じて、脱炭素やSDGsにも貢献していく所存です。

2024年3月時点において特許4件取得、3件（国際：2件、国内：1件）出願中。メインターゲットはFCV(2030年FCV市場規模3兆9,011億円)とし、量産に向け2015年比約1/10コストへの削減を目指しています。



2013年	燃料電池部品の開発に向けた基礎実験を開始
2014年	山梨大学 水素・燃料電池ナノ材料研究センターと共同研究を開始
2017~2021年度	文部科学省による地域イノベーションエコシステム形成プログラムに採択
2019~2023年	研究開発及び製造ラインの確立のための資金をグリーンローンにより獲得
2021~2024年度	NEDOによる燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／共通課題解決型基盤技術開発に採択
2022年	山梨大学及びスズキ株式会社と連名で寄稿した論文がアメリカ電気化学会(ECS)にオープンアクセス版として掲載
2023年8月	弊社部品が組み込まれた燃料電池アシスト自転車の公道での実証試験が全国初として道の駅富士川で開始(PNP、東海技研)
2023年9月	山梨大学及びスズキ株式会社と連名で寄稿した論文が「Journal of Power Sources」(ELSEVIER社)オープンアクセス版に掲載
2023年11月	燃料電池アシスト自転車の実証実験が甲府市役所西庁舎でも開始(PNP、東海技研)



環境

環境理念

当社グループは環境にやさしいものづくりの追求をとおして、自然の営みを大切にしたい人間社会の実現を目指します。

環境方針

- 事業展開している国内外の環境関連の法規制及び当社が合意する要求事項を遵守し、環境に配慮した製品・サービスの提供をとおして地球全体の環境保全に取り組めます。
- 気候変動リスクと事業活動、製品・サービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、監視・評価することによって環境保全活動の継続的な改善を目指します。
- 地球の環境保全と汚染予防に配慮し、事業活動における環境負荷と気候変動リスクの低減に取り組めます。以下を重点項目として推進してまいります。
- 環境に関して積極的な情報開示を行い、社会との対話に努めます。
 - バリューチェーン全体及び生産プロセスにおけるGHG(温室効果ガス)排出量削減
 - 社会全体のGHG(温室効果ガス)排出抑制に貢献する技術開発と製品化
 - 省資源・ゼロエミッションの実現
 - 気候変動リスクへの対応
- この環境方針を、当社で働くすべての人に周知するとともに、活動のための教育支援を行います。

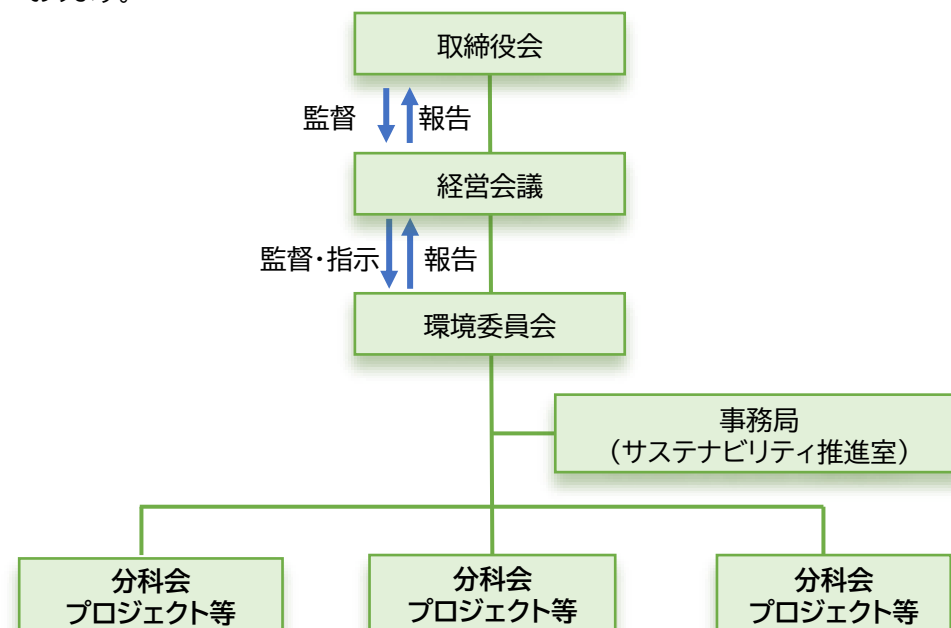
環境マネジメントシステム

当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を国内外の全生産拠点が取得しており、グループをあげて環境保全に取り組んでおります。

環境に関するガバナンス体制

気候変動対策など環境への取組を推進するため、経営管理グループ担当執行役員を委員長、各部門長を委員として構成する環境委員会を設置しております。委員会は四半期に1回開催され、サステナビリティにおける環境に関する方針・目標・実行計画の策定、サステナビリティ目標(KPI)に対する推進管理や評価、個別施策の審議、重点課題の策定と推進を担っています。

また、その内容を四半期に1回、経営会議で審議した後に取締役会に報告しており、取締役会は中期環境計画に定められた項目の進捗状況に対する監督を行う仕組みとしております。



環境

生産プロセスにおけるGHG排出量削減

当社グループでは、2050年カーボンニュートラル実現に向け、海外工場を含むグループ全体における温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2）を、2030年度までに2021年度比で37.8%（年率4.2%）削減するとの目標を掲げております。

具体的な取組として、津軽工場やZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.（中国）への太陽光発電設備の設置や増設、省エネ機器への更新、圧縮空気の効率的な使用等を進めたこと等により、2023年度排出量実績は13,469t-CO₂eと2023年度目標（目安）16,316t-CO₂eに対し大幅削減となりました。引き続き、再生エネルギー利用の拡大や省エネ等の取組を推進してまいります。

2023年度におけるScope1、2排出量

排出量 (t-CO₂e)

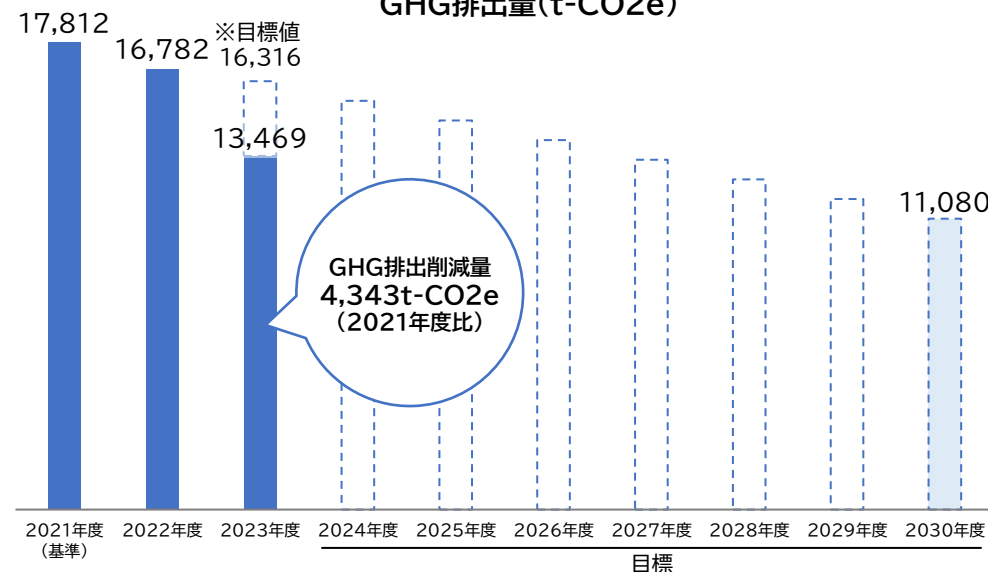
Scope 1 + 2			13,469
(内訳)	日本		4,451
	フィリピン		5,725
	中国		3,293
Scope 1			236
(内訳)	日本		35
	フィリピン		157
	中国		44
Scope 2			13,233
(内訳)	日本		4,416
	フィリピン		5,568
	中国		3,249

※環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出しております。

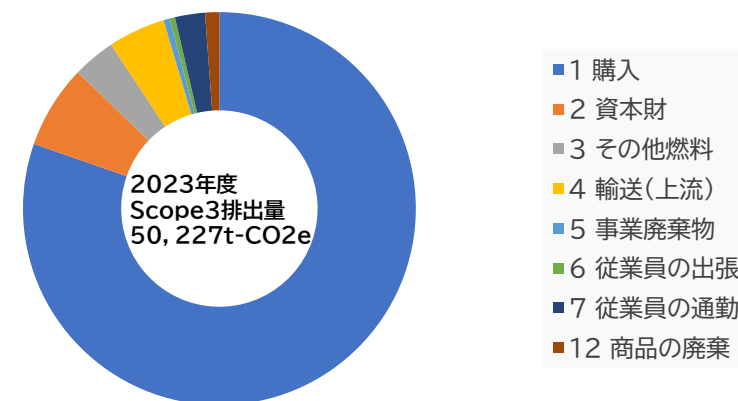
※Scope 2排出量に関しては、マーケット基準にて算定しております。海外の排出量についてはIEAデータベースの排出原単位を用いております。

※排出量算定の対象期間に関しては、海外子会社も含め、2023年4月～2024年3月としております。

GHG排出量(t-CO₂e)



(ご参考) 2023年度におけるScope3排出量



※環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出しております。

※排出量算定の対象期間に関しては、海外子会社も含め、2023年4月～2024年3月としております。

※下記カテゴリは算定対象外としております。

カテゴリ8	リース資産(上流)	：自社がリースしている製品から排出されるGHGはScope1,2の排出量算定対象となっているため。
カテゴリ9	輸送(下流)	：自社が荷主となっていない製品の輸送は僅少であるため。
カテゴリ10	商品の加工	：当社部品の使用用途が多岐に亘り当社での把握が困難であるため。
カテゴリ11	商品の使用	：当社部品の使用用途が多岐に亘り当社での把握が困難であるため。
カテゴリ13	リース資産(下流)	：賃貸しているリース資産がないため。
カテゴリ14	フランチャイズ	：当社業態はフランチャイズ方式ではないため。
カテゴリ15	投資	：利益を得るための投資を業として営んではないため。

環境

太陽光発電設備の設置

2023年度の太陽光発電実績

発電量	3,417千kWh
GHG排出削減量	1,994t-CO ₂ e

2023年度は、津軽工場と本社工場、中国拠点に太陽光パネルの設置を行い、稼働開始いたしました。通年で国内外計3,400千kWhの発電量となりました。

2024年度は、引き続き右記の太陽光発電設備を稼働させるほか、新たに本社工場(塩山)社員寮跡地への太陽光パネル設置を予定しております。2024年度末時点での発電容量は、国内外合わせて4.2MWとなる計画です。

2024年度完成予定

◆本社工場(塩山)社員寮跡地

発電容量 : 約250kW

年間発電量 : 約410千kWh(想定)

2024年度末の発電容量(計画)

国内 2.6MW

海外 1.6MW

合計 4.2MW

参考情報

本社(上野原)



本社(塩山)



本社(塩山)倉庫屋根



本社(塩山)技術棟屋根



2024年3月 稼働開始

津軽



2023年7月 稼働開始

フィリピン



中国



2023年度 増設・稼働

人財戦略

人財育成

各階層において課題に沿った教育を実施しており、管理職には人財育成、組織力向上を目的に1年に渡る研修を実施しているほか、全従業員が対象のWEB研修、通信教育でいつでもどこでも学ぶことができる環境を整え、成長及び学びの意欲を支えています。

また、個人の存在意義を高め、本音で話し合い、失敗を恐れずチャレンジできる職場づくりのために以下の取組を行っております。

- ・ 自己申告調査を毎年実施
- ・ 上司と部下による定期的な1on1 ミーティング

健康管理

一人ひとりが心身ともに健康な状態で能力を十分に発揮するために以下の取組を行い従業員の健康管理に注力しております。

- ・ 過重労働防止策として、週の労働時間について本人や管理者に通知するアラーム機能
- ・ 健康手当の支給
- ・ 禁煙外来受診料の会社負担
- ・ 特定保健指導の実施

多様な働き方の支援

以下の取組を行いワークライフバランスの充実を推進しております。

- ・ 時間単位で取得可能な有給休暇制度
- ・ 失効した有給休暇を育児目的や子の看護、介護に使用できる休暇の積立制度
- ・ 小学校3年生までの育児短時間勤務
- ・ 子育て応援金等、独自の育児支援制度
- ・ 連続5日間の有給育児休業制度
- ・ 不妊治療のための休暇制度

女性活躍の推進

女性社員の積極的な採用および管理職への登用に向けた取組や女性が活躍し出産・育児後も復帰しやすい制度を設けております。

- ・ つわり休暇制度
- ・ 妊産婦の通院のための休暇制度

人財戦略における指標と目標

当社グループでは人財の育成に関する方針について次の指標を用いております。当連結会計年度における当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお当該調査は提出会社従業員及び関係会社への出向者を対象としたものであります。

指標	目標	実績
ES調査 偏差値	(注)1 (注)2	- 51.6
定着率	(注)2 (注)3	- 96.9%
女性従業員数	(注)4	98人 105人
健康診断における疾病の有所見率	(注)5	66.0% 65.0%

- (注) 1. 本指標については具体的数値目標を設けることはいたしていませんが、継続的改善のためモニタリングを行っております。
2. 外部委託した調査機関において算出した上場会社間における偏差値であり、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
3. 2023年4月1日時点の常用労働者数に対する年間の離職者の割合を基に算出しております。
4. 本指標における目標値は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づく一般事業主行動計画において定めた2024年3月末における目標値であり実績値は2024年3月末時点の常用の女性労働者数でありパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
5. 厚生労働省が算定する有所見率に準じて算出しており、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。

取組への評価

取組への評価の一つとして厚生労働省より子育てサポート企業「くるみん認定」を2012年に、その上位認定である「プラチナくるみん認定」を2018年に受け、更に2023年11月に「プラチナくるみんプラス認定」を受け、現在に至るまで継続しております。



サステナビリティインタビュー



サステナビリティに関する部署の責任者に若手社員がインタビューしました。

若手社員: 昨年のインタビューは「サステナビリティとは何か」という質問からスタートしました。それに対し経済発展・社会開発・環境保護の3点が企業におけるサステナビリティの柱だとしてご回答いただきました。その上で、サステナビリティ推進室は主に環境保護への取組、総務部は主に経済発展と社会発展に関わる取組を行う部署としてお話を伺いました。

昨年のインタビュー時から続いている業務、変わった業務等あると思いますが、まずは両部署の近況について教えていただきたいです。

南部: 昨年夏の国連事務総長の「地球沸騰化」発言や日本の亜熱帯化を背景に、企業の地球温暖化対応への注目度は一層上がっています。当社では2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2021年度比37.8%削減とし、太陽光パネルの設置や省エネへの取組を行っています。

最近、一部顧客からその顧客向け製品の製造に使用するエネルギーを100%再生可能にしてほしいという要請があり、そちらに対応しました。今年1月から当該製品を製造している工場については、太陽光発電と省エネで外部から取り入れる商用電力量を削減し、不足分については非化石証書を購入・充当することで100%再生可能を実現しています。なお当社が国内で所有する太陽光発電設備は2MW相当に達しており、これは一般家庭500軒分程度の年間消費電力量を賄える容量です。更に、塩山工場社員寮跡地への太陽光パネルの設置計画を進めています。今年度中に完成予定で、完成後の当社グループ全体での発電容量は約4.2MWとなる想定です。

矢島: ライフイベントがある中でも働き続けられる各種制度を整えています。育児休業の取得率では男女ともに100%以上を維持しているほか2023年の11月に県内で初となる「プラチナくるみんプラス」認定を取得しました。

出産や育児の他に、不妊治療、介護、メンタル疾患等についても各種制度を活用しながら対応しています。いずれも周囲にオープンにしづらくデリケートな内容なため、当事者とその上司、総務部の担当でチームを組み、守秘義務の元で当事者の話を聞いて適切な対応をしています。従業員一人ひとりの状況に応じて制度を活用しつつ、長く働けるようにサポートしています。

直近では、定年を迎えた従業員に対してのシニアスペシャリスト制度を10月1日から設けました。高い

技術を持つシニアの従業員が、「会社から必要とされている」とモチベーションを持って働けるような制度です。もちろん各従業員の希望や事情も加味したうえでの適用となりますが、年齢関係なく力を貸してほしいという思いから、制度制定に至りました。

若手社員: ありがとうございます。新たな取組や制度について聞くことができ、昨年と比べてもどんどん進化しているという印象を受けました。

新しい取組を進める中で苦勞する点や課題点はありますか？



サステナビリティインタビュー

南部:難しいと感じるのは、省エネへの取組です。当社は長年にわたって省エネ活動を続けており2021年度時点で既に多くの省エネ活動を行っていました。そのため2030年度に2021年度比37.8%削減というのはかなりハードルの高い目標だというのが正直なところです。

そこで、全体で集まり現状や進捗を報告する連絡会が多かった従来の形式から、各拠点との打合せを増やそうにいたしました。連絡会と比べて密なやり取りができ、より現場に寄り添った方法を考えることができていますと感じます。

また、従来は1年単位の省エネ計画を立てていましたが、より大きな取組を行いやすいように中長期の視点でも計画を立てるようにしました。短期的な成果や良し悪しのみで判断せず、大きな枠組みで見えていくべきだという判断です。

矢島:総務部で課題となっているのは、制度の周知方法と制度を活用できる職場環境作りです。制度や相談窓口については社内システムや社内報、メール回付を通じて従業員に通知していますが、全ての従業員がお知らせを確認しているとは言えません。現在は当事者が上司に相談してその後に総務部に話が持ち込まれることが多いですが、きちんと周知ができていればより早い段階での対応も可能になります。

相談を受けたら当事者と話し合い、何に困っているかを理解する必要があります。親の介護を例にすると自宅で親の介護をしつつ在宅勤務をするのか、デイサービスの送迎のために時短勤務をするのか、心身へ

の負担を考えて介護休暇を取るのかといったように同じ介護でも対応は様々です。迅速かつ正確な対応を行うためにも、従業員に興味を持ってもらえるような周知方法の工夫が必要になってきます。

当事者が何に困っているか理解したところで、適切な制度活用のためには制度を気兼ねなく利用できる職場環境が欠かせません。職場の「場づくり」に関しては、総務部から会社全体への働きかけでは効果に限界がある部分でもあります。管理職に制度を活用しやすい職場環境作りを担ってもらうべく、教育等を通じてサポートしています。

若手社員:ありがとうございます。お二人の話に共通して、個々への適切な対応を目指しているのだと感じました。工場という一括りではなく部や課ごと、介護問題という一括りではなく従業員ごとに、打ち合わせや相談をして相手の話をしっかり聞き理解したうえで、解決案を考えていく。細かい対応は大変ですし苦勞も多いですが、サステナビリティの実現にはこういった手間を惜しまないことが大切だと思いました。

最後になりますが、今後の業務への意気込みをお聞かせください。

南部:今後も引き続き、現場の方々と細かく連携を取っていきたいです。適切な省エネが実現すれば会社は良い方向に進み、その成果は従業員にも返ってきます。地道な草の根運動のような形になりますが、従業員の理解を得るところから根強く進めていきたいです。

なお再エネについては、従来の自家消費スキームに捕らわれず、オフサイトPPAなど各現場の実情に適した、あるいは当社のリソースを生かした導入方法を模索して行きたいと考えております。

矢島:より一層従業員が働き続けやすく能力が発揮できる制度を整えていきたいです。年に数回従業員から働き方に関する情報収集をする機会があり、今ある制度の中にも従業員の声から制定したものがあります。最近よくいただく意見は時差出勤を含めたフレックス制に関するもので、その背景には通勤時の混雑や子育て・介護との兼ね合いといった理由があるようです。なぜその制度が必要なのかのかわかると総務部としても導入を検討しやすくなりますしより従業員の求める形に沿った制度が作れます。今後も従業員の声によく耳を傾け、こういった理由でどんな制度が求められているのかを知り、導入に向けて動いていきたいです。



コーポレート・ガバナンス体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

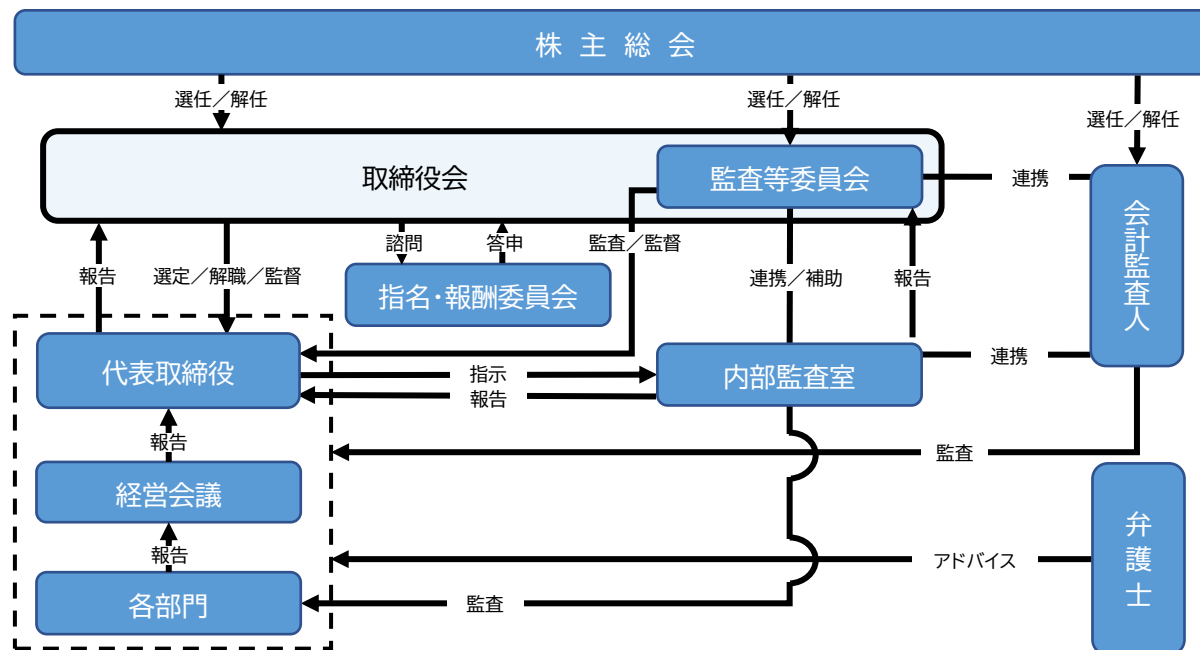
②コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。これは、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、取締役会の適切な監督のもとで、取締役会の業務執行決定権限の相当な部分を取締役に委任することによる業務執行の迅速化を図ることをもって更なる企業価値の向上を目的としたものであります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長を議長とし、監査等委員である取締役を除く取締役4名（うち社外取締役0名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、執行役員を構成員とする月2回の経営会議において、取締役会の意思決定に基づき業務を執行しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査等委員会につきましては、有価証券報告書提出日現在、常勤監査等委員を委員長とし、常勤監査等委員1名を含む監査等委員である取締役4名（社外取締役4名）で構成し、監査等委員である取締役を除く取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査はEY新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

その他、取締役会の監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、取締役の指名、報酬等の決定に関する手続きの公正性、客観性および透明性を確保することを目的として取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しており、その概要は以下のとおりであります。

委員会の名称 指名・報酬委員会

委員会の役割 取締役会の諮問に基づき、次の事項を審議し、答申を行います。

- ・取締役候補者の指名に関する事項
- ・取締役社長等の選定等に関する事項
- ・取締役の報酬体系等および個人別の報酬等の内容に関する事項
- ・後継者計画の策定・運用に関する事項
- ・その他、取締役会が本委員会に諮問した事項

委員会の構成 委員長：八巻 佐知子

（監査等委員・独立社外取締役）

委員：氏家 美千代

（監査等委員・独立社外取締役）

委員：武内 延公

（取締役会長）

社内取締役

武内 延公
取締役会長
(1956年1月6日生)



1983 年12月 当社入社
1993 年 6月 リードフレーム事業部営業部長
1996 年 5月 ESP事業部長
1998 年 7月 LMシステム事業部長
2000 年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長
2001 年 1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長
2007 年 6月 取締役
2013 年10月 取締役リードフレーム事業本部長
2014 年 6月 代表取締役社長
2024 年 6月 取締役会長(現任)

白鳥 誉
代表取締役社長
上席執行役員
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長
(1963年6月21日生)



1988 年 3月 当社入社
2007 年 4月 管理本部総務部長
2013 年 4月 リードフレーム事業本部塩山工場長
2013 年 6月 取締役リードフレーム事業本部塩山工場長
2014 年 6月 取締役塩山工場長
2015 年10月 取締役本社工場長
2016 年10月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長
2017 年 4月 取締役
2017 年 4月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 取締役社長
2018 年 4月 取締役執行役員
2018 年 6月 常務取締役執行役員
2019 年 4月 常務取締役執行役員海外統括
2020 年 4月 常務取締役上席執行役員海外統括
2021 年 1月 常務取締役上席執行役員国内統括
2021 年 4月 常務取締役上席執行役員国内統括 兼 経営管理グループ統括 兼 総務部長
2022 年 4月 代表取締役専務上席執行役員
2022 年 4月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任)
2023 年 6月 代表取締役専務上席執行役員国内統括
2024 年 6月 代表取締役社長上席執行役員(現任)

櫻井 宣男
取締役
上席執行役員
本社製造グループ担当
(1964年12月5日生)



1990 年 5月 当社入社
2000 年 7月 藤野事業部長
2003 年 7月 リードフレーム事業部長
2005 年 6月 取締役リードフレーム事業部長 兼 営業部長
2007 年 4月 取締役製造本部長 兼 業務推進室長
2009 年 4月 取締役リードフレーム事業本部長兼営業部長
2011 年 4月 取締役リードフレーム事業本部長
2013 年10月 取締役
2013 年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 取締役社長
2017 年 4月 取締役本社製造グループ管掌役員 兼 本社工場長
2018 年 4月 取締役執行役員業務推進グループ統括
2020 年 4月 取締役上席執行役員業務推進グループ統括
2020 年10月 取締役上席執行役員本社製造グループ担当(現任)

小川 秀雄
取締役
上席執行役員
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長
(1960年1月3日生)



1982 年 4月 当社入社
2016 年 4月 担当部長
2018 年 4月 執行役員
2018 年 4月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任)
2020 年 4月 上席執行役員
2023 年 6月 取締役上席執行役員海外統括
2024 年 4月 取締役上席執行役員(現任)

社外取締役

加藤 正
常勤監査等委員
(1955年1月23日生)



1978年 4月 株式会社山梨中央銀行入行
2001年 6月 同行 中央市場支店長
2003年 2月 同行 融資審査部副部長
兼 審査グループ主任審査役
2005年 6月 同行 柳町支店長
2005年12月 同行 柳町支店長 兼 東支店長
2007年 6月 同行 八王子支店長
2007年 7月 同行 執行役員 八王子支店長
2009年 4月 同行 執行役員 東京支店長
兼 西東京推進部長
2009年 6月 同行 取締役 東京支店長
2011年 6月 同行 取締役 融資審査部長
2013年 6月 同行 常務取締役 営業統括部長
2015年 6月 同行 常務取締役 経営企画部長
2017年 6月 同行 常務取締役 経営企画部長退任
2017年 6月 山梨中銀ディーシーカード株式会社
代表取締役社長
2019年 6月 同社 代表取締役社長退任
2019年 6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)

八巻 佐知子
監査等委員
(1978年11月16日生)



2002年10月 東京地方検察庁 入庁
2003年 4月 さいたま地方検察庁
2003年 7月 同庁 退庁
2006年 4月 弁護士登録
八巻法律事務所弁護士(現任)
2016年 4月 国立大学法人山梨大学 非常勤監事(現任)
2017年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)
2024年 6月 株式会社山梨中央銀行 監査役(現任)

氏家 美千代
監査等委員
(1966年2月22日生)



1997年10月 中央監査法人 入所
2000年12月 同所 退所
2001年 1月 公認会計士補河内事務所
(現 氏家公認会計士事務所)設立(現任)
2001年 4月 公認会計士登録(現任)
2005年 2月 税理士登録(現任)
2019年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)
2023年 7月 興亜監査法人 社員(現任)

武藤 比良志
監査等委員
(1952年6月4日生)



1977年 4月 全日空商事株式会社 入社
2002年 9月 同社 機械部長
2006年 7月 同社 執行役員
2008年 4月 同社 取締役
株式会社武蔵の杜カントリークラブ
代表取締役社長
2010年 4月 全日空商事株式会社 常務取締役
2011年 4月 全日空商事株式会社 常務取締役
ANAFESTA株式会社 代表取締役社長
全日空商事デューティーフリー株式会社
代表取締役社長
2012年 4月 全日空商事株式会社 常務取締役
panda Flight Academy株式会社
専務取締役
2013年 3月 全日空商事株式会社 常務取締役 退任
2013年 4月 米国全日空商事株式会社 代表取締役社長
2015年 3月 同社 代表取締役社長 退任
2015年 4月 全日空商事株式会社 顧問
2016年 3月 同社 退社
2021年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役メッセージ

社外取締役

八巻 佐知子

1. 自身の経歴や知見を踏まえ、社外取締役として果たすべき役割

法令遵守だけでなく、コンプライアンス、環境への取組が求められるようになり、さらに、2022年9月には政府から「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表されるなど、今、企業に求められる社会的な責任・期待はさらに大きくなっています。弁護士である社外取締役としての役割は法的知識だけでなく、人権感覚も含めた助言・提言をなしていくことと認識しています。

2. 経営・取締役会における課題認識と実効性

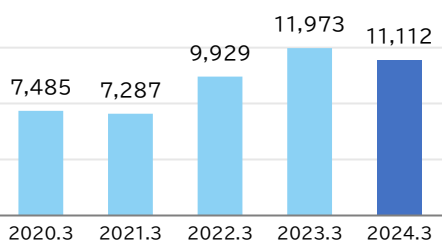
足元の業績が厳しい中ではありますが、中期経営計画「ビジョン2030」のSTEP2に入り白鳥社長の新体制のもと行われる金型技術など当社の伝統と強みのさらなる深化や変化の激しい社会を生き抜いていく進化への取り組みを監視してまいります。当社は、「経営の中心は人である」との経営理念を掲げていますが、少子高齢化・価値観の多様化など社会の変化のなかで、働き方改革、人財育成に留まらず、個々人が自ら成長し続ける会社(環境)であることには課題があると考えています。この点でも、多様なバックグラウンドをもつ社外取締役の役割は大きく、自由闊達な議論を通じ、ますます実効的な機能が果たせるよう心掛けてまいります。

スキルマトリクス

			属性			取締役が有するスキル (各人の有するスキルの主なものを5つまで記載しております。)							
氏名	役職	担当	社内/外	性別	独立役員	企業経営 経営戦略	技術 品質	マーケティング 営業	グローバル ビジネス	人事労務 人材開発	社会 環境	財務 会計	法務 ガバナンス
			●社内	●男性									
			○社外	○女性									
武内 延公	取締役会長		●	●		●	●	●	●				●
白鳥 誉	代表取締役社長 上席執行役員	EHKC董事長	●	●		●	●	●	●	●			
櫻井 宣男	取締役 上席執行役員	本社製造 グループ担当	●	●			●	●			●		
小川 秀雄	取締役 上席執行役員	ZSEC董事長	●	●		●	●	●	●				
加藤 正	常勤監査等委員		○	●		●						●	●
八巻 佐知子	監査等委員		○	○	●					●	●		●
氏家 美千代	監査等委員		○	○	●					●	●	●	
武藤 比良志	監査等委員		○	●	●	●		●	●	●			

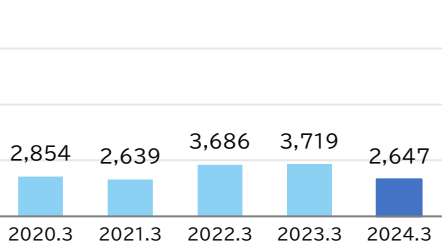
経営概況

パワー半導体用リードフレーム (百万円)



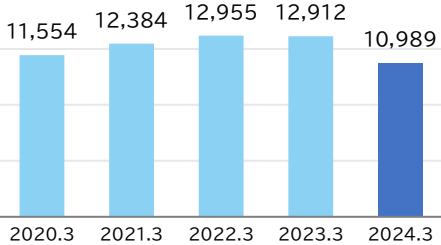
当製品群はパワー（電源）系統への使用を中心とする個別（ディスクリート）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。車載向けはEVやハイブリッド車を中心に緩やかに回復しておりますが、民生・産機向けの在庫調整の影響で低調な推移となりました。

オプト用リードフレーム (百万円)



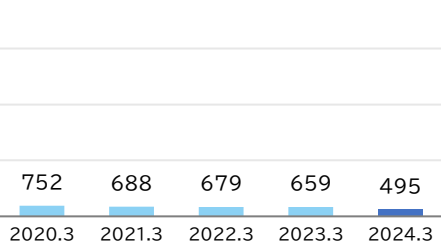
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。2024年3月期は交通インフラ向けの製品が低調であったことや、大型ディスプレイ向けのオーダーが減少したことから、一年を通して底ばいとなりました。

コネクタ用部品 (百万円)



当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。2024年3月期は車載向けが堅調に推移した一方スマートフォン向け部品は新規モデルの販売が低調であったことから低調に推移しました。ウェアラブル端末向けは3Q後半に底を脱したものの、通期では大幅な減収となりました。

その他 (百万円)



その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。

連結損益計算書

単位:千円

回次 決算月	第54期 2020年3月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月	第58期 2024年3月
売上高	22,647,295	22,999,922	27,250,846	29,265,406	25,244,080
売上原価	19,053,742	19,183,949	22,788,570	25,165,332	22,589,549
売上総利益	3,593,552	3,815,973	4,462,275	4,100,074	2,654,530
販管費及び一般管理費	2,234,807	2,252,565	2,449,668	2,538,893	2,494,256
営業利益	1,358,745	1,563,408	2,012,607	1,561,181	160,273
営業外収益	141,874	117,166	152,508	290,380	189,491
営業外費用	106,216	118,831	110,776	45,901	57,818
経常利益	1,394,403	1,561,743	2,054,339	1,805,660	291,946
特別利益	102,711	13,071	51,808	10,030	108,814
特別損失	336,563	117,103	22,987	151,102	204,437
税金等調整前 当期純利益	1,160,550	1,457,711	2,083,160	1,664,588	196,323
法人税等合計	247,818	△31,779	537,717	395,587	75,038
親会社株主に 帰属する 当期純利益	912,732	1,489,491	1,545,442	1,269,001	121,284
1株当たり 当期純利益 (円)	135.86	221.66	230.49	190.02	18.16

連結貸借対照表

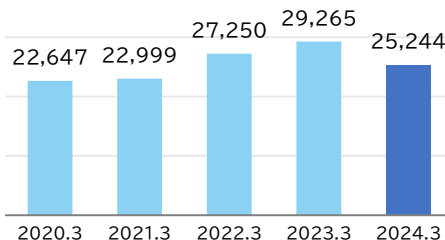
単位:千円					
回次 決算月	第54期 2020年3月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月	第58期 2024年3月
資産の部					
流動資産	13,303,982	14,143,434	17,006,061	19,051,037	17,133,617
固定資産	10,907,080	11,433,998	13,167,980	14,988,290	15,237,715
有形固定資産	9,831,448	10,222,955	11,861,392	13,501,153	13,576,479
無形固定資産	177,610	189,985	374,636	588,946	574,038
投資その他の資金	898,022	1,021,057	931,951	898,190	1,087,197
資産合計	24,211,063	25,577,432	30,174,042	34,039,328	32,371,333
負債の部					
流動負債	7,226,867	7,277,669	9,114,669	10,176,143	8,529,184
固定負債	1,373,975	1,560,506	2,430,585	3,268,359	2,864,410
有利子負債	1,001,957	1,198,137	2,150,010	3,132,014	3,108,018
負債合計	8,600,843	8,838,176	11,545,254	13,444,503	11,393,595
純資産の部					
株主資本	15,892,345	17,191,997	18,218,358	19,090,006	18,768,590
資本金	4,749,333	4,749,333	4,749,333	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571	5,082,571	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	6,213,621	7,508,326	8,641,636	9,502,195	9,181,017
自己株式	△153,180	△148,233	△255,181	△244,093	△244,331
その他の 包括利益累計額	△297,234	△467,850	395,319	1,489,709	2,194,037
新株予約権	15,109	15,109	15,109	15,109	15,109
純資産合計	15,610,219	16,739,255	18,628,787	20,594,825	20,977,737
負債純資産合計	24,211,063	25,577,432	30,174,042	34,039,328	32,371,333

連結キャッシュ・フロー計算書

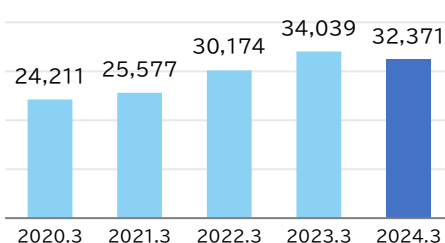
単位:千円					
回次 決算月	第54期 2020年3月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月	第58期 2024年3月
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 当期純利益	1,160,550	1,457,711	2,083,160	1,664,588	196,323
減価償却費	1,472,525	1,546,865	1,664,427	1,717,528	1,885,109
棚卸資産の増加	547,829	△360,056	△859,989	△1,057,026	888,790
営業活動による キャッシュ・フロー	2,357,654	2,506,079	3,331,601	1,810,142	3,096,289
投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の 取得による支出	△1,471,575	△2,471,619	△2,840,641	△2,808,241	△1,955,271
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,501,619	△2,402,155	△2,965,103	△2,998,823	△1,757,621
財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入れによる 収入	500,000	500,000	1,000,000	900,000	-
長期借入金 返済による支出	△156,808	△124,520	△99,996	△267,996	△423,996
配当金の支払い額	△238,279	△238,272	△408,447	△408,443	△442,461
財務活動による キャッシュ・フロー	△333,609	△113,915	386,594	535,792	△511,552
現金及び現金同等物 の期末残高	3,346,332	3,324,727	4,365,375	4,041,219	5,032,349
フリー キャッシュ・フロー	856,034	103,923	366,497	△1,188,681	1,338,667

財務・非財務ハイライト

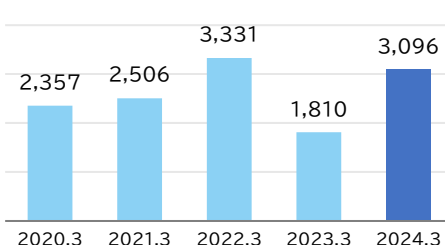
売上高 (百万円)



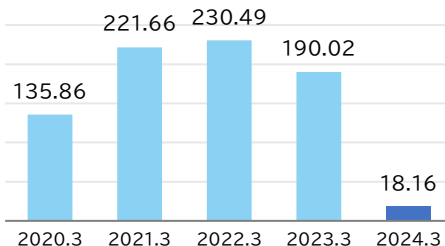
総資産額 (百万円)



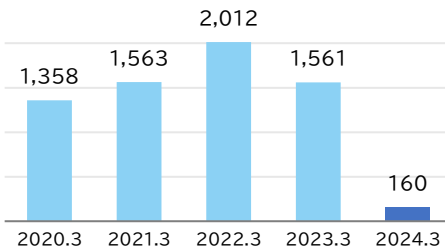
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



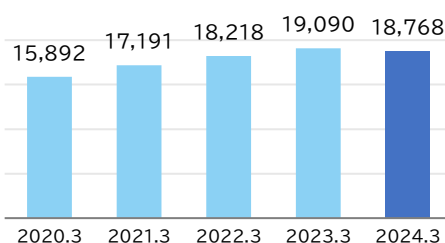
1株当たり当期純利益 (円)



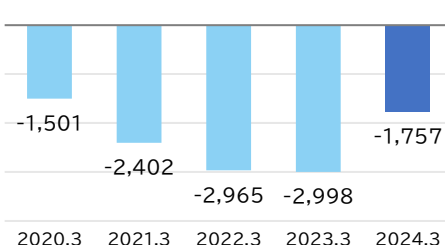
営業利益 (百万円)



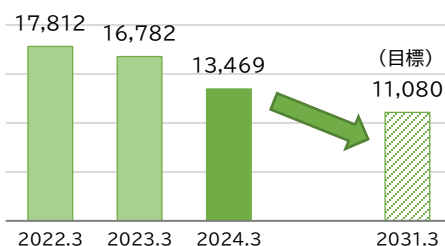
株主資本 (百万円)



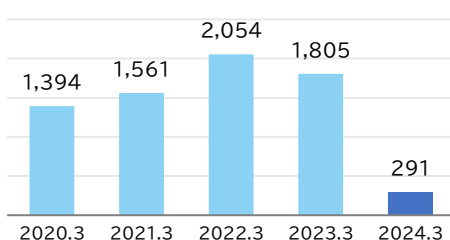
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



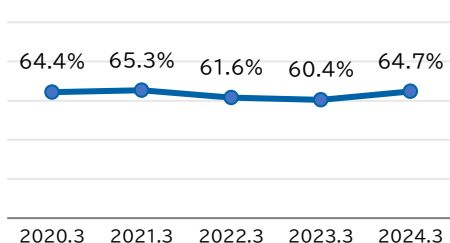
GHG排出量(Scope1+2) (t-CO₂e)



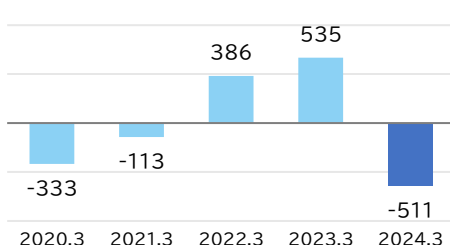
経常利益 (百万円)



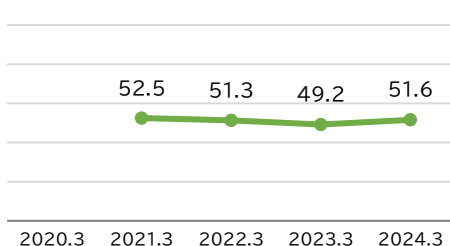
自己資本比率 (%)



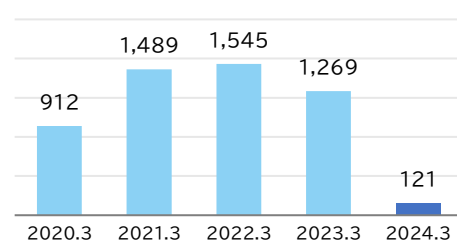
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



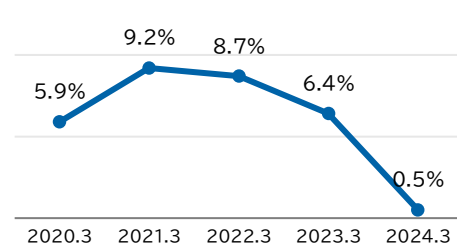
ES調査 偏差値*1



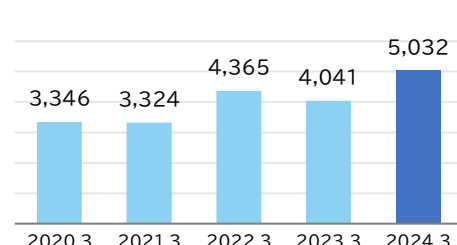
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



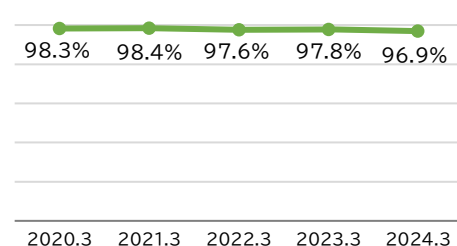
自己資本利益率 (%)



現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)



定着率*2 (%)



*1 外部委託した調査機関において算出した上場会社間における偏差値であり、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
2020.3は新型コロナウイルス感染拡大により簡易調査に変更したため偏差値化していません。2023.3からはエンゲージメント調査を追加しました。

*2 各事業年度の4月1日時点における常用労働者数に対する年間の離職者の割合を基に算出しております。

企業情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	株式会社 エノモト ENOMOTO Co.,Ltd.
設立	1967年4月 (創業 1962年7月)
本社所在地	山梨県上野原市上野原8154-19 TEL : 0554-62-5111
国内拠点	- 本社工場 山梨県甲州市塩山熊野666 - 技術部 山梨県甲州市塩山赤尾1110-1 - 津軽工場 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191-1 - 岩手工場 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39
海外拠点 (連結子会社)	- ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING INC. PEZA-Gateway Business Park, Javalera, General Trias, Cavite, Philippine 4107 - 中山益能達精密電子有限公司 ZHONG SHAN ENOMOTO Co.,Ltd 広東省中山市火炬開発区逸仙路36号 - 益能達(香港)精密有限公司 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 香港九龍尖沙咀梳士巴利道3号星光行1805室
資本金	4,749百万円
従業員 (正社員)数	国内 : 524人 ※国内従業員 平均年齢 40.7歳 フィリピン : 472人(内、出向者6人) 中国 : 268人(内、出向者4人)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売

株式の状況

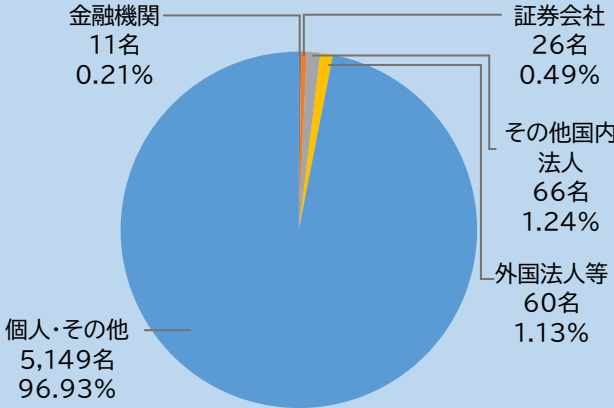
株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	6,865,360株
株主数	6,068名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社エノモト興産	480,260	7.0
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	469,700	6.9
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	448,500	6.5
有限会社エムエヌ企画	320,328	4.7
セントラル短資株式会社	137,700	2.0
榎本寿子	128,104	1.8
櫻井妙子	102,860	1.5
櫻井宣男	93,660	1.3
エノモト従業員持株会	89,392	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	82,000	1.2

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率

